

## [9] ガンビア

### 1. ガンビアの概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

1994年以降国家元首を務めるジャメ大統領は2011年の大統領選挙で4選を果たし、2012年に実施された国民議会選挙にて大統領が党首である愛国再建同盟（APRC：Alliance for Patriotic Reorientation and Construction）が大勝するなど、政権を盤石なものとしている。

主要産業は農業であり、労働人口の約8割が従事しているが、生産性が低くGDPの約3割を占めているにすぎない。また、降雨量などの自然条件に左右されるため、農業生産は安定していない。ガンビアの貧困状況は非常に厳しく、UNDPの人間開発指数は187か国中168位となっている（2011年）。ガンビアは、2008年1月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点で到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もガンビアに対する債務を免除した。

2009年以降の世界経済危機の影響により、ガンビアの経済成長失速が懸念されたが、2010年は5.5%の成長となり、2011年、2012年も5.6%の成長が予想されている。一方、干ばつ等により農業生産状況が悪化しているため、食料安全保障への取組が課題となっている。

#### (2) 開発基本計画

2011年に発展と雇用加速プログラム（PAGE：Program for the Acceleration of Growth and Employment（2012～2015））が完成し、①持続的な経済成長の加速、②インフラの改善と近代化、③人材と社会サービス・アクセスの強化、④ガバナンスの向上と汚職対策、⑤社会的結束と分野横断的課題への対応の強化を重要な柱に掲げている。また開発基本計画として、1996～2020年を対象とする「国家開発計画 Vision2020」を掲げ、同計画では特に国内での食糧の自給自足の可能性、製造業の強化と多様化、輸出産業の発展等に重点が置かれている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	1.73	0.97
出生時の平均余命	(年)	58.16	53.13
G N I	総 額 (百万ドル)	1,010.64	291.44
	一人あたり (ドル)	610	300
経済成長率	(%)	6.1	3.6
経常収支	(百万ドル)	56.26	24.17
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	470.18	369.11
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	270.57	173.49
	輸 入 (百万ドル)	318.94	198.49
	貿易収支 (百万ドル)	-48.37	-25.01
政府予算規模(歳入)	(百万ダラシ)	—	485.77
財政収支	(百万ダラシ)	—	52.36
財政収支	(対GDP比, %)	—	2.1
債務	(対GNI比, %)	29.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	72.6	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.9	12.9
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.0	2.8
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.9	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	1.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	120.20	97.26
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	11.30	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2007年7月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 Vision2020	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	—	9,186.66
	対日輸入 (百万円)	385.81	1,131.87
	対日収支 (百万円)	-385.81	8,054.80
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ガンビアに在留する日本人数	(人)	9	7
日本に在留するガンビア人数	(人)	25	2

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

# ガンビア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調 (低体重) 割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	46.5 (2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	65.5 (2010年)	44.5
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	102.3 (2010年)	—
	女性識字率 (15~24歳) (%)	60.0 (2009年)	—
	男性識字率 (15~24歳) (%)	71.0 (2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数 (出生1000件あたり) (人)	57.6 (2011年)	78.1
	5歳未満児死亡推定数 (出生1000件あたり) (人)	100.6 (2011年)	164.6
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数 (出生10万件あたり) (人)	360 (2010年)	700
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	2.0 (2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり) (人)	273 (2010年)	185
	マラリア患者報告数 (10万人あたり) (人)	31,925 (2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	74.0 —
			89.0 (2010年) 68.0 (2010年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	7.2 (2010年)	22.2

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. ガンビアに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

ガンビアに対する我が国の開発援助は1976年に開始された。1994年のクーデター以後、緊急かつ人道的な援助を除き原則として新規の援助を見合わせていたが、1997年に援助を再開し、2003年には、日ガンビア技術協力協定を締結した。現在は、基礎生活環境の改善を目的として、食糧援助、給水分野等の無償資金協力を中心に援助を行っている。

### (2) 意義

ガンビアは、主要産業である農業が天候や一次産品の国際価格の影響を受けやすいため、その経済基盤は脆弱であり、国民の多くは厳しい貧困状況にある。ガンビア政府の貧困削減努力を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」および「持続的成長」の観点から意義が大きい。

### (3) 基本方針

基礎生活分野の改善に優先順位を置き、貧困削減につながる無償資金協力および技術協力の実施を通して、ガンビア国民の基礎生活環境の向上を支援する。

### (4) 重点分野

PAGEにある持続的経済成長の加速のため、基礎となる農業分野、食料安全保障分野に重点をおいて支援する。

### (5) 2011年度実施分の特徴

我が国が継続して支援をしている食料安全保障分野で無償資金協力を実施した。

表-4 我が国の対ガンビア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	0.10	0.59 (0.57)
2008年度	-	11.10	0.81 (0.80)
2009年度	-	22.05	0.83 (0.80)
2010年度	-	6.84	0.32 (0.30)
2011年度	-	2.84	0.14
累 計	-	159.90	27.88

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ガンビア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	5.81	0.58	6.39
2008年	-	0.61	0.47	1.08
2009年	-	10.48	0.91	11.39
2010年	-	16.25	0.97	17.22
2011年	-	11.27	0.18	11.45
累 計	-	130.76	24.81	155.56

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ガンビア側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ガンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	日本 10.99	米国 4.65	英国 4.10	ドイツ 1.33	カナダ 1.17	10.99	25.12
2007年	オランダ 10.07	日本 6.39	英国 5.03	スペイン 4.81	米国 1.66	6.39	33.21
2008年	米国 12.04	オランダ 3.89	英国 3.77	スペイン 2.20	イタリア 1.44	1.08	27.85
2009年	日本 11.39	米国 4.95	英国 3.73	スペイン 2.98	イタリア 1.39	11.39	21.89
2010年	日本 17.22	米国 6.49	スペイン 3.97	英国 1.98	スウェーデン 0.85	17.22	33.34

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ガンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	AfDF 8.41	Isl.Dev Bank 7.75	IDA 7.47	BADEA 7.41	GFATM 6.16	5.31	42.51
2007年	AfDF 35.18	GFATM 10.20	EU Institutions 9.20	BADEA 3.41	IDA 3.36	-0.27	61.08
2008年	AfDF 10.91	EU Institutions 9.89	GFATM 9.37	IDA 8.09	IMF-CTF 6.32	17.05	61.63
2009年	IDA 16.31	IMF-CTF 15.76	EU Institutions 15.24	AfDF 14.65	GFATM 12.81	29.73	104.50
2010年	EU Institutions 22.68	GFATM 18.60	IDA 11.44	Isl.Dev Bank 9.79	AfDF 5.36	17.55	85.42

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# ガンビア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	なし	116.97億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ）	25.27億円 研修員受入 167人 専門家派遣 7人 調査団派遣 211人 機材供与 485.28百万円
2007 年度	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.10）	0.59億円（0.57億円） 研修員受入 6人（5人） 調査団派遣 9人（9人） 機材供与 2.89百万円（2.89百万円）
2008 年度	なし	11.10億円 プリカマ魚市場建設計画（6.30） 食糧援助（4.80）	0.81億円（0.80億円） 研修員受入 15人（15人）
2009 年度	なし	22.05億円 第三次地方飲料水供給計画（8.97） 気候変動による自然災害対処能力向上計画（5.00） 食糧援助（5.60） 貧困農民支援（2.30） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.18）	0.83 億円（0.80億円） 研修員受入 18 人（18人） 調査団派遣 9人（9人）
2010 年度	なし	6.84億円 草の根文化無償（1件）（0.08） 食糧援助（6.60） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.16）	0.32億円（0.30億円） 研修員受入 24人（24人）
2011 年度	なし	2.84億円 食糧援助（2.70） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.14）	0.14億円 研修員受入 11人
2011年 度までの 累計	なし	159.90億円	27.88億円 研修員受入 240人 専門家派遣 7人 調査団派遣 229人 機材供与 488.16百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バンジュルディング女性のための職業訓練施設建設計画 バンジュール市洪水対策ポンプ整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は698頁に記載。

プロジェクト所在図 カールボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア

